

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,779,997			7,200,093	実質収支比率			4.7
市町村名	遠賀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,572,408	6,963,808	経常収支比率	89.7	92.7	(96.7)	(101.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	207,589	236,285	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,956	10,986	標準財政規模	4,100,338	3,972,233			
					中部	×	実質収支	194,633	225,299	財政力指数	0.58	0.57			
人口	27年国調(人)	18,877	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-30,666	28,706	公債費負担比率	10.2	11.7			
	22年国調(人)	19,160			山振	×	積立金	277,356	121,513	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	19,439	第1次	22年国調	286	17年国調	458	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	19,307		27.01.01(人)	19,503	3.4	5.1	指数表選定	○	実質単年度収支	96,690	50,219	6.8	7.5	
	うち日本人(人)	19,380	第2次	2.270	2.516			基準財政収入額	1,929,943	1,795,284	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-0.3		27.0	27.9			基準財政需要額	3,286,828	3,141,000					
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	5,852	5,966			標準税収入額等	2,437,425	2,286,287					
	面積(km ²)	22.15		69.6	66.2			経常経費充当一般財源等	3,790,822	3,751,948					
	人口密度(人/km ²)	852					歳入一般財源等	5,060,974	4,646,899						
世帯数(世帯)	7,269														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,137,436	6,107,264				
	市区町村長	1	7,750		一般職員	107	332,663	3,109	うちの公的資金	5,686,290	5,555,614				
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	793,235	1,022,673				
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	241,934	291,741				
	議会副議長	1	2,910		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,305,314	1,177,958				
	議会議員	11	2,720		合計	107	332,663	3,109	積立金現在高	556,658	555,447				
					ラスパイレシ指数			99.4		減債基金	3,218,568	3,241,184			
										その他特定目的基金					
	関係する一部事務組合等一覧														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21)	遠賀町土地開発公社			○	
(2)	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						
(3)	遠賀公園事業特別会計							(13)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)						
(4)	遠賀町給食事業特別会計							(14)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)						
(5)	地域下水道事業特別会計							(15)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)						
(6)	遠賀町土地取得会計							(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
								(17)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
								(18)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)						
								(19)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)						
								(20)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,039,885	26.2	2,039,885	52.0	普通税	2,039,885	100.0	-
地方譲与税	67,484	0.9	67,484	1.7	法定普通税	2,039,885	100.0	-
利子割交付金	3,986	0.1	3,986	0.1	市町村民税	926,513	45.4	-
配当割交付金	11,256	0.1	11,256	0.3	個人均等割	31,320	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	10,466	0.1	10,466	0.3	所得割	776,394	38.1	-
地方消費税交付金	360,594	4.6	360,594	9.2	法人均等割	44,206	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	17,959	0.2	17,959	0.5	法人税割	74,593	3.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	919,312	45.1	-
自動車取得税交付金	15,290	0.2	15,290	0.4	うち純固定資産税	916,190	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,440	2.2	-
地方特例交付金	11,826	0.2	11,826	0.3	市町村たばこ税	148,620	7.3	-
地方交付税	1,546,238	19.9	1,356,885	34.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,356,885	17.4	1,356,885	34.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	189,352	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,084,984	52.5	3,895,631	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,374	0.0	3,374	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	282,065	3.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	102,693	1.3	7,074	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	30,397	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,436,709	18.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	538,716	6.9	-	-	合計	2,039,885	100.0	-
財産収入	65,027	0.8	10,846	0.3				
寄附金	1,453	0.0	-	-				
繰入金	380,666	4.9	-	-				
繰越金	236,285	3.0	-	-				
諸収入	136,300	1.8	4,181	0.1				
地方債	481,328	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	306,028	3.9	-	-				
歳入合計	7,779,997	100.0	3,921,106	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.9	96.1	98.6	95.8
(%)	年・計	99.0	96.4	98.8	96.1
		98.6	95.2	98.1	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	907,386	実質収支	50,939
下水道	162,160	再差引収支	-74,180
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,017
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,118
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	228,056	1人当り	107
その他	517,170	保険税(料)収入額	327
		国庫支出金	107
		保険給付費	327

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,303	1.5	-	111,243	-
総務費	1,112,651	14.7	10,595	1,001,924	-
民生費	2,507,552	33.1	21,744	1,255,061	-
衛生費	721,262	9.5	150,387	487,320	-
労働費	7,790	0.1	-	-	-
農林水産業費	264,134	3.5	113,064	125,797	-
商工費	65,758	0.9	1,100	57,309	-
土木費	639,143	8.4	248,085	430,908	-
消防費	245,891	3.2	5,095	242,251	-
教育費	1,369,989	18.1	723,092	624,920	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	526,935	7.0	-	516,652	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,572,408	100.0	1,273,162	4,853,385	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,808,604	37.1	1,722,512	1,714,246	40.6
人件費	975,269	12.9	853,534	845,268	20.0
うち職員給	654,284	8.6	541,517	-	-
扶助費	1,306,400	17.3	352,326	352,326	8.3
公債費	526,935	7.0	516,652	516,652	12.2
元利償還金	526,794	7.0	516,511	516,511	12.2
内 うち元金	451,156	6.0	441,506	441,506	10.4
訳 うち利子	75,638	1.0	75,005	75,005	1.8
一時借入金利子	141	0.0	141	141	0.0
その他の経費	3,490,642	46.1	2,844,048	2,076,576	49.1
物件費	1,159,373	15.3	760,553	635,964	15.0
維持補修費	43,798	0.6	33,646	22,740	0.5
補助費等	943,557	12.5	841,097	741,607	17.5
うち一部事務組合負担金	578,278	7.6	578,278	559,273	13.2
繰出金	907,386	12.0	803,494	676,265	16.0
積立金	436,528	5.8	405,258	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,273,162	16.8	286,825	-	-
うち人件費	9,712	0.1	9,712	-	-
普通建設事業費	1,273,162	16.8	286,825	-	-
うち補助	1,014,591	13.4	127,518	-	-
うち単独	254,439	3.4	159,307	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,572,408	100.0	4,853,385	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

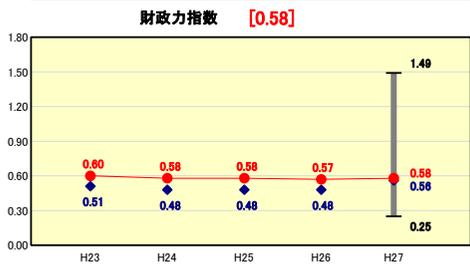
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,439	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	19,307	人(H28.1.1現在)			
面積	22.15	km ²			
歳入総額	7,779,997	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,572,408	千円	連続実質赤字比率	-	%
実質収支	194,633	千円	実質公債費比率	6.8	%
標準財政規模	4,100,338	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	6,137,436	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
			(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	



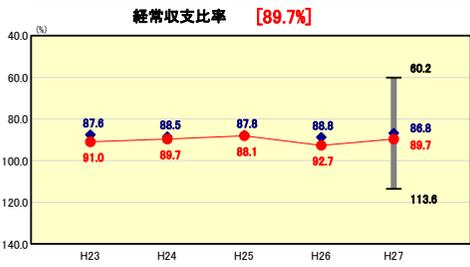
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



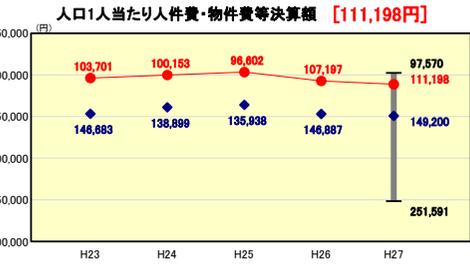
個人・法人町民税等の税収は回復傾向にあるが、財政需要も増加しているため、類似団体平均を上回っている状況は続いているものの、平成23年度以降ほぼ横ばいの状態である。景気回復の動きは若干見られるが、依然弱い状況にあるため、引き続き事務事業評価を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図るとともに、第3期遠賀町自立推進計画に基づき継続的な歳出削減に努め、効率的な行政運営を行っていく。また今後は、第5次遠賀町総合計画や定住促進計画及び地方版総合戦略などにに基づきJR遠賀川駅南地区の開発促進を図り、企業誘致や人口増加に向けたまちづくりを行っていくとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



歳入の経常的一般財源等は、学校給食の調理業務への民間委託の導入などによる物件費の増や保育園入園者の増などによる扶助費の増及び国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより約38億円増加しているものの、歳入の経常的一般財源等は法人町民税及び固定資産税などの増、地方消費税引上げによる地方消費税交付金の増及び地方交付税の増などにより約18.1億円増加したため、昨年度より3%減少したが、89.7%と類似平均団体を上回っている。今後も退職者数の増による人件費の増加や扶助費の増が見込まれるため、第3期遠賀町自立推進計画による自主財源の確保や補助金の有効活用や補助事業の見直しなどを確実に実行し、健全な財政運営を進めていく。

人件費・物件費等の状況



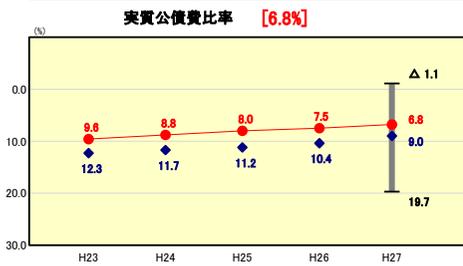
類似団体平均を大きく下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務や尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。一部事務組合の人件費や物件費などに充てる負担金と公営企業会計(下水道会計)の人件費などに充てる繰出金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加するため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

将来負担の状況



比率が減少している要因としては、職員数の減による退職手当負担見込額の減及び公営企業債等繰入見込額の減、財政調整基金などへの積立や財政措置のある地方債の借入を行うことにより充当可能財源を確保していることなどがあげられる。しかし今後は、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などに伴い借り入れた地方債の償還が始まるとともに、平成28年度予算で実施する小中学校の空調設備設置やトイレ改修事業及び基幹道路整備事業などに伴う地方債借入による起債残高の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



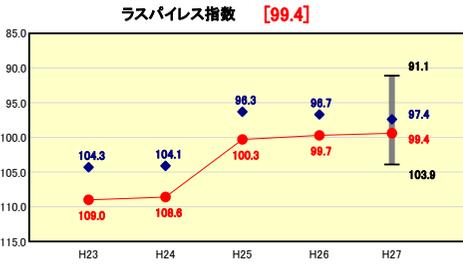
平成16年度借入の街区公園等整備事業などに伴う地域活性化事業債や減税補填債の償還終了による元利償還金の減などにより、前年度に比べて0.7%減少した。類似団体平均を下回っている状況ではあるが、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、平成28年度予算で実施する小中学校の空調設備設置やトイレ改修事業及び基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、平成31~34年度にかけて再び大幅な増加が見込まれる。そのため、事務事業評価や公共施設等総合計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な展開を図る。また、財政措置のある地方債の借入や特定財源及び基金の活用を図ることで地方債の新規借入の抑制に努め、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

定員管理の状況



定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、第3期遠賀町自立推進計画に基づき限られた職員で効率的に業務を執行できるよう、機構改革の推進や指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



昨年年度に比べて0.3ポイント減少したが、類似団体平均を2.0ポイント上回っている。国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、手当の見直し(勤労手当への成率率の導入・住宅手当の見直し(平成27年度廃止))などにより給与の適正化に努め、ラスパイルズ指数の目標値を100.0以下とする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

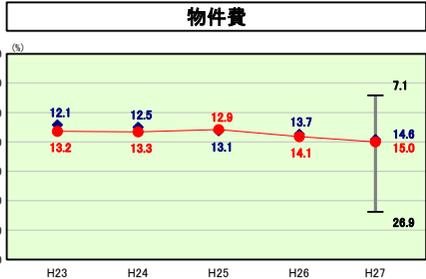
福岡県遠賀町

経常収支比率の分析

人口	19,439人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,307人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²		実質公債費比率	6.8%
歳入総額	7,779,997千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,572,408千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	194,633千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	4,100,338千円			

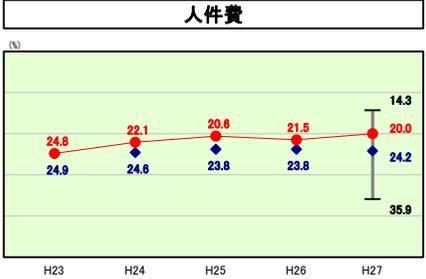


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、指定管理者制度や民間委託の導入による職員人件費から委託料(物件費)へのシフトがあげられる。平成27年度については、学校給食の調理業務への民間委託の導入及び電算システムがリース化されたことによる賃借料の増により、昨年度より0.9%増加している。今後も指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。



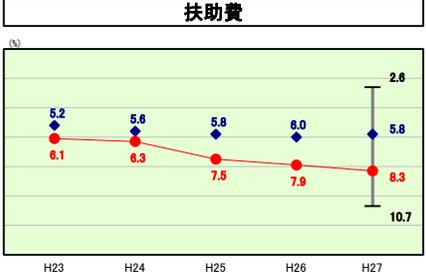
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。平成27年度については、退職者の減による退職手当の減などにより、昨年度より1.5%減少している。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努めるとともに、一部事務組合が行っている行財政改革にも構成団体として積極的に関わり、人件費全体について抑制していく。



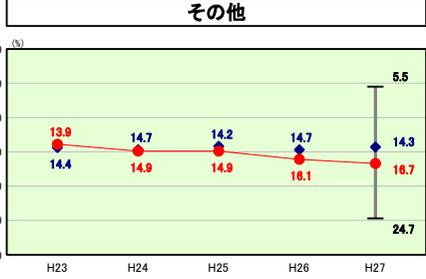
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。平成27年度については、一部事務組合負担金や特別保育事業等の減により、昨年度より2.2%減少している。今後も、一部事務組合の行財政改革を促進するとともに、第3期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。



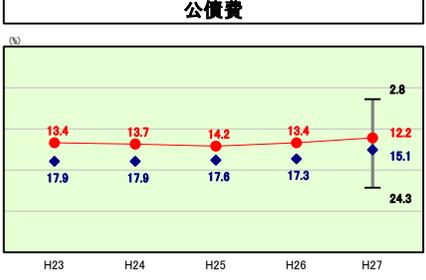
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援給付費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。平成27年度については、保育園入園者数の増や町独自の保育料細分化による上乗せ補助の実施による施設型給付費の増及び障害者福祉の訓練等給付費や介護給付費の増などにより、昨年度より0.4%増加している。



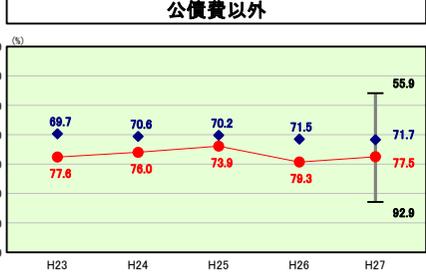
その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、介護給付費や高齢者医療費の増による各広域連合への繰出金の増があげられる。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努めていく。下水道事業会計については、平成25年4月に使用料の改定を行い、一般会計からの繰入の削減に努めているが、今後も定期的な見直しにより適正な使用料の設定を行うとともに、計画的かつ効率的に事業を進めていく。国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口1人当たり決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。平成27年度については、地域活性化事業債や減税補填債の償還終了による減などにより、昨年度より1.2%減少している。今後、平成28年度予算で実施する小中学校の空調設備設置やトイレ改修事業及び基幹道路整備事業などに伴う地方債借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

類似団体の平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているごみ処理やし尿処理及び消防業務に対する負担金と介護給付費負担金など社会保障関係経費の増加による繰出金などに係る経常収支比率が高いことなどがあげられる。今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努める。また、第3期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

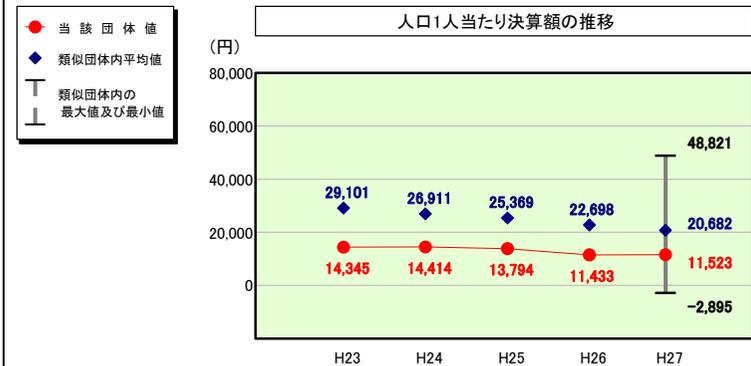
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	975,269	50,171	80,077	▲ 37.3
賃金(物件費)	56,691	2,916	7,955	▲ 63.3
一部事務組合負担金(補助費等)	213,623	10,989	10,951	0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,254	1,196	3,811	▲ 68.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,712	500	1,566	▲ 68.1
▲退職金	▲ 26,571	▲ 1,367	▲ 8,208	▲ 83.3
合計	1,251,978	64,405	96,567	▲ 33.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	8.90	▲ 3.40
ラスパイレズ指数	99.4	97.4	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

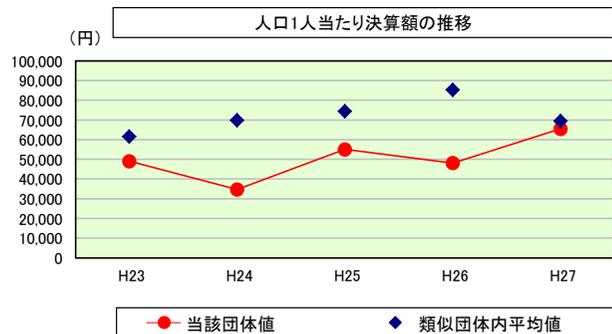


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	526,794	27,100	47,101	▲ 42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	154,870	7,967	14,567	▲ 45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,396	3,518	3,162	11.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	73	4	8	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 10,283	▲ 529	▲ 3,518	▲ 85.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 515,858	▲ 26,537	▲ 41,712	▲ 36.4
合計	223,992	11,523	20,682	▲ 44.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	961,918	49,000	▲ 20.6	61,557	▲ 4.9	▲ 15.7
うち単独分	536,735	27,341	21.7	32,497	1.8	19.9
H24	679,993	34,662	▲ 29.3	69,806	13.4	▲ 42.7
うち単独分	259,598	13,233	▲ 51.6	32,823	1.0	▲ 52.6
H25	1,080,174	55,018	58.7	74,444	6.6	52.1
うち単独分	281,681	14,347	8.4	34,175	4.1	4.3
H26	938,788	48,136	▲ 12.5	85,205	14.5	▲ 27.0
うち単独分	173,528	8,898	▲ 38.0	38,847	13.7	▲ 51.7
H27	1,273,162	65,495	36.1	69,469	▲ 18.5	54.6
うち単独分	254,439	13,089	47.1	38,215	▲ 1.6	48.7
過去5年間平均	986,807	50,462	6.5	72,096	2.2	4.3
うち単独分	301,196	15,382	▲ 2.5	35,311	3.8	▲ 6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

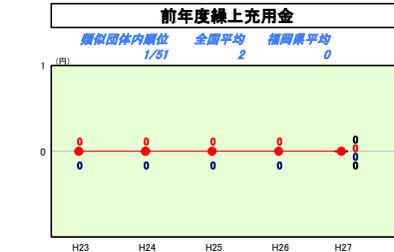
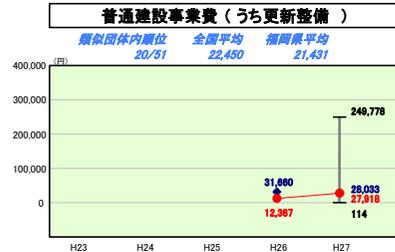
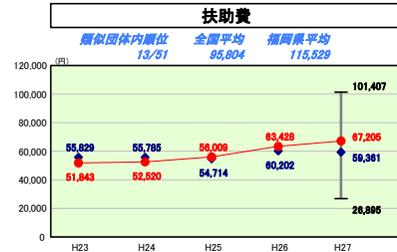
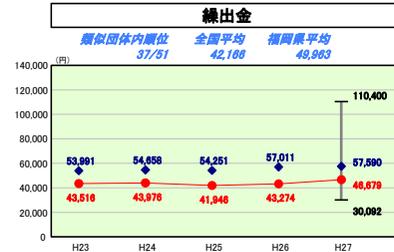
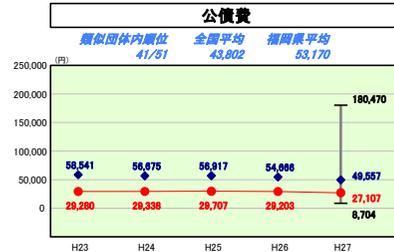
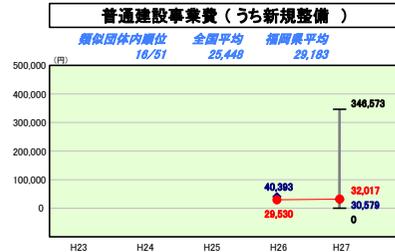
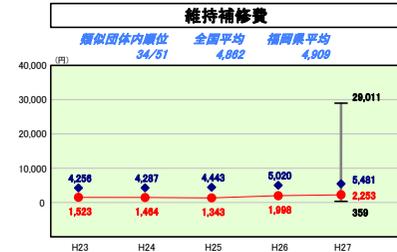
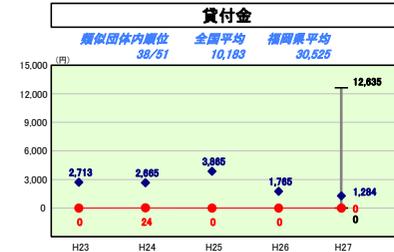
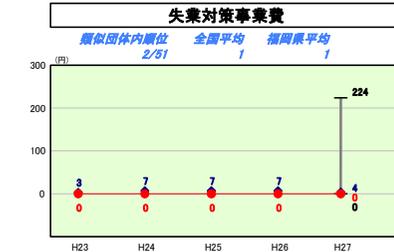
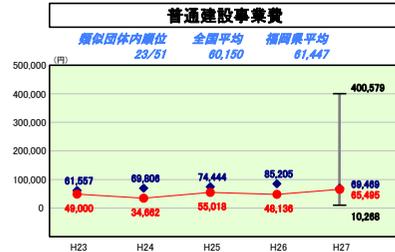
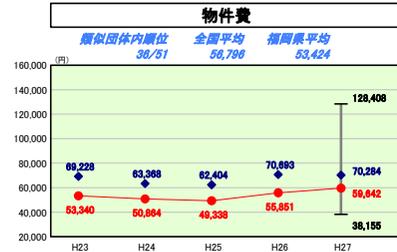
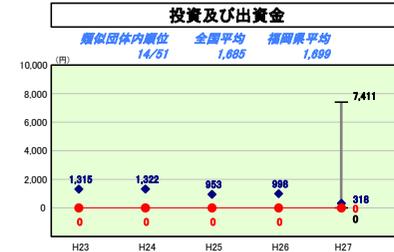
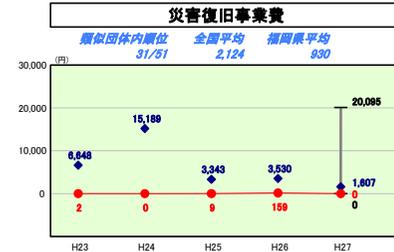
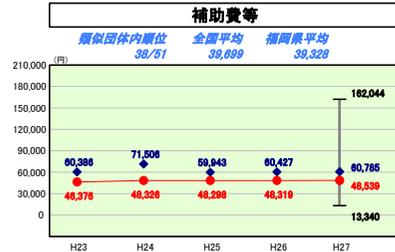
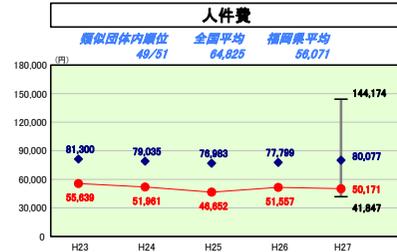
平成27年度

福岡県遠賀町

人口	19,439	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	19,307	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	22.15	km ²	実公債費比率	6.8	%	
歳入総額	7,779,997	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	7,572,408	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
実収支	194,633	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2	
標準財政規模	4,100,338	千円				
地方債現在高	6,137,436	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

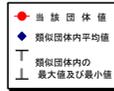
歳出総額は住民一人当たり389.547円となっている。
 人件費は住民一人当たり50.171円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。
 物件費は住民一人当たり59.642円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、指定管理者制度や民間委託の導入による職員人件費から委託料(物件費)へのシフトがあげられる。
 扶助費は住民一人当たり67.205円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、障害者自立支援給付費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。
 公債費は住民一人当たり27.107円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

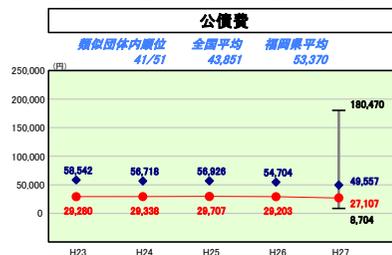
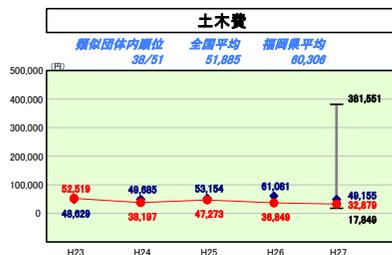
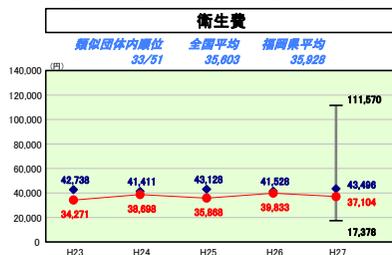
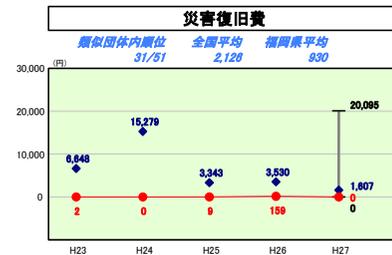
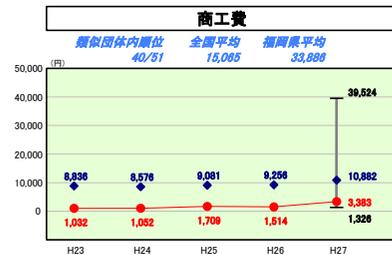
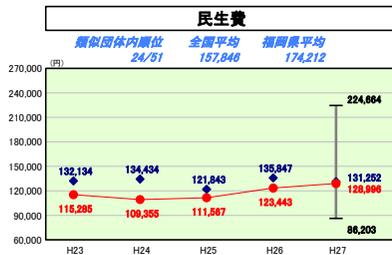
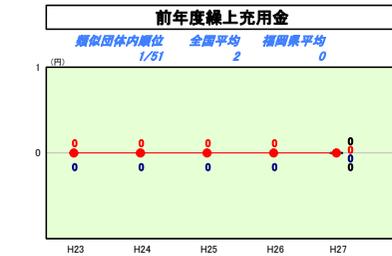
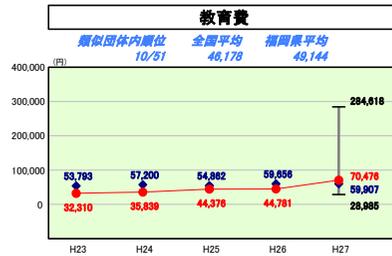
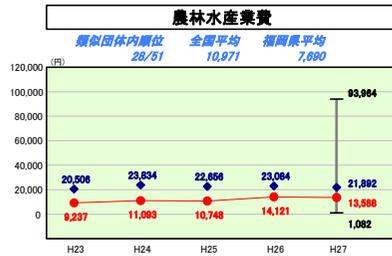
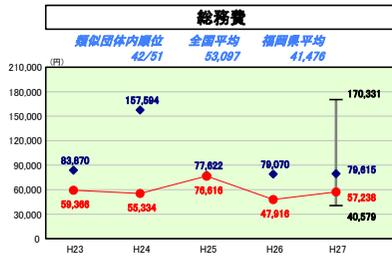
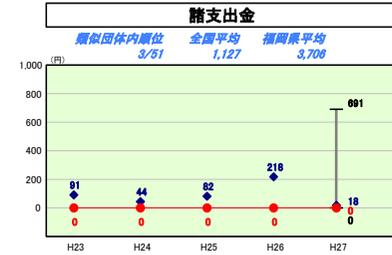
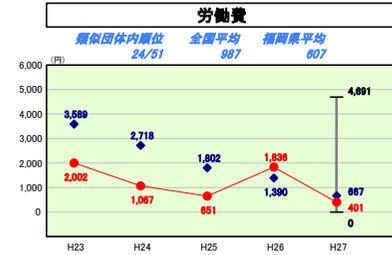
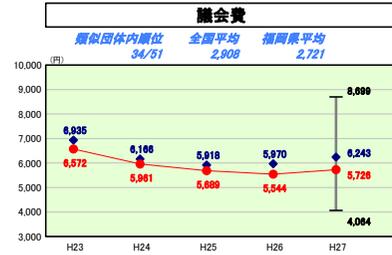
平成27年度

福岡県遠賀町

人口	19,439	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	19,307	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	22.15	km ²	実公債費比率	6.8	%	
歳入総額	7,779,997	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	7,572,408	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
実質収支	194,633	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2	
標準財政規模	4,100,338	千円				
地方債現在高	6,137,436	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

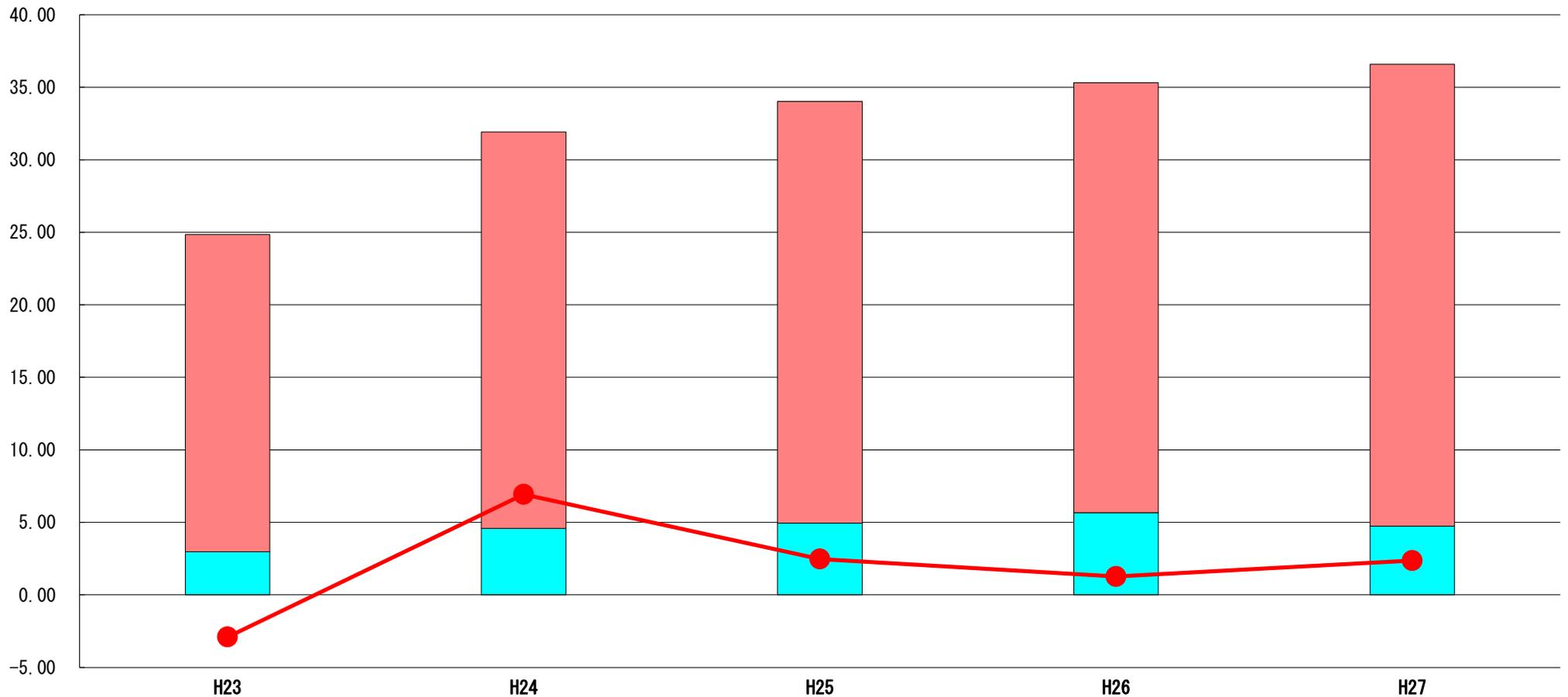
歳出総額は住民一人当たり389,547円となっている。
 総務費は住民一人当たり57,238円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないことなどがあげられる。
 衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり37,104円・12,649円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
 教育費は住民一人当たり70,476円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、遠賀町食育交流・防災センターの建設や遠賀コミュニティセンターの改修工事による増があげられる。
 公債費は住民一人当たり27,107円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.87	27.32	29.09	29.65	31.83
 実質収支額		2.98	4.59	4.94	5.67	4.75
 実質単年度収支		▲ 2.90	6.93	2.47	1.26	2.36

分析欄

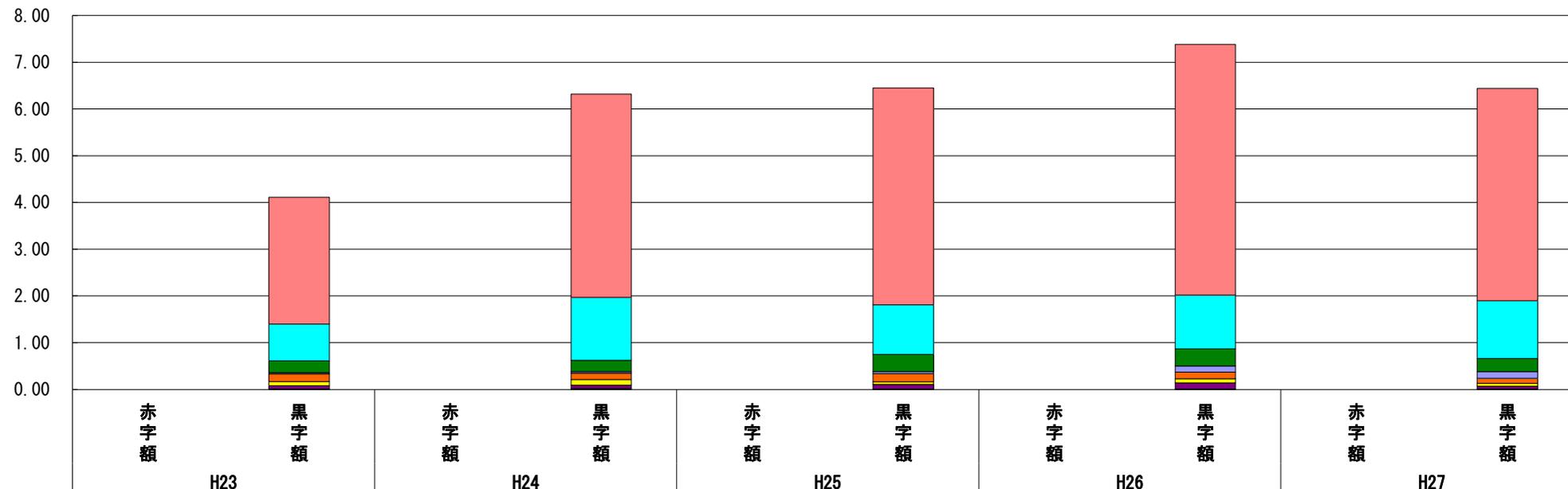
財政調整基金残高については、実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。
 実質収支額については、継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支については、平成23年度は、国や県の補助額を超える一般財源が必要となる事業が重なったことにより基金取崩が必要となり、約1億1400万円の赤字となったが、平成24年度は、一般財源が生じる普通建設事業費が減ったことにより、財政調整基金取崩額が減、積立額が増となったため、2億7200万円の黒字に転じた。平成26年度以降においても、国民健康保健事業特別会計へのその他繰出金（赤字補てん分）の減や地方交付税及び税収などの増により財政調整基金の取崩しが抑えられ、黒字で推移している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.71	4.35	4.64	5.36	4.54
国民健康保険事業特別会計		0.79	1.35	1.06	1.15	1.24
公共下水道事業特別会計		0.25	0.24	0.37	0.37	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.04	0.13	0.14
地域下水道事業特別会計		0.16	0.14	0.18	0.14	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.12	0.05	0.09	0.06
遠賀霊園事業特別会計		0.07	0.07	0.10	0.13	0.06
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

毎年黒字を維持しているが、特別会計については、医療費の伸びによる国民健康保険事業特別会計への繰出金や下水道整備に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金など赤字補填的な繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

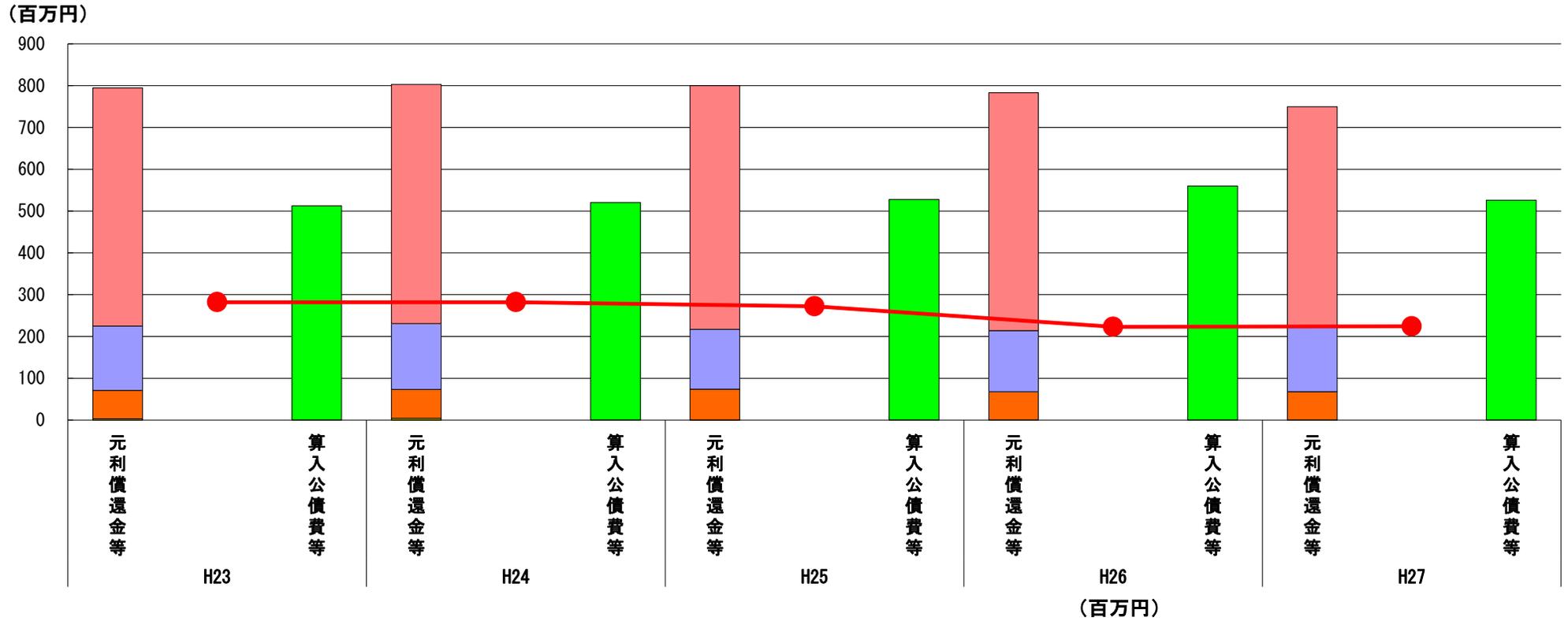
下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化（平成25年4月から使用料改定）を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県遠賀町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		570	572	583	569	527
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		154	158	143	146	155
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	69	74	68	68
	債務負担行為に基づく支出額		3	4	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		513	521	528	560	526
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		282	282	272	223	224

分析欄

元利償還金は、平成16年度借入の街区公園等整備事業などに伴う地域活性化事業債や減税補填債の償還終了により、前年度と比較して42百万円の減となっている。

しかし今後は、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、平成28年度に事業が完了した遠賀町食育交流・防災センター整備事業などに伴う地方債の借入による起債償還額の増加が見込まれるため、今後も効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。また、算入公債費等については、特定財源の額（公営住宅使用料）の減などにより34百万円の減となっているが、今後も地方債の借入を行う場合は、財政措置のある地方債の発行により財源の確保に努める。

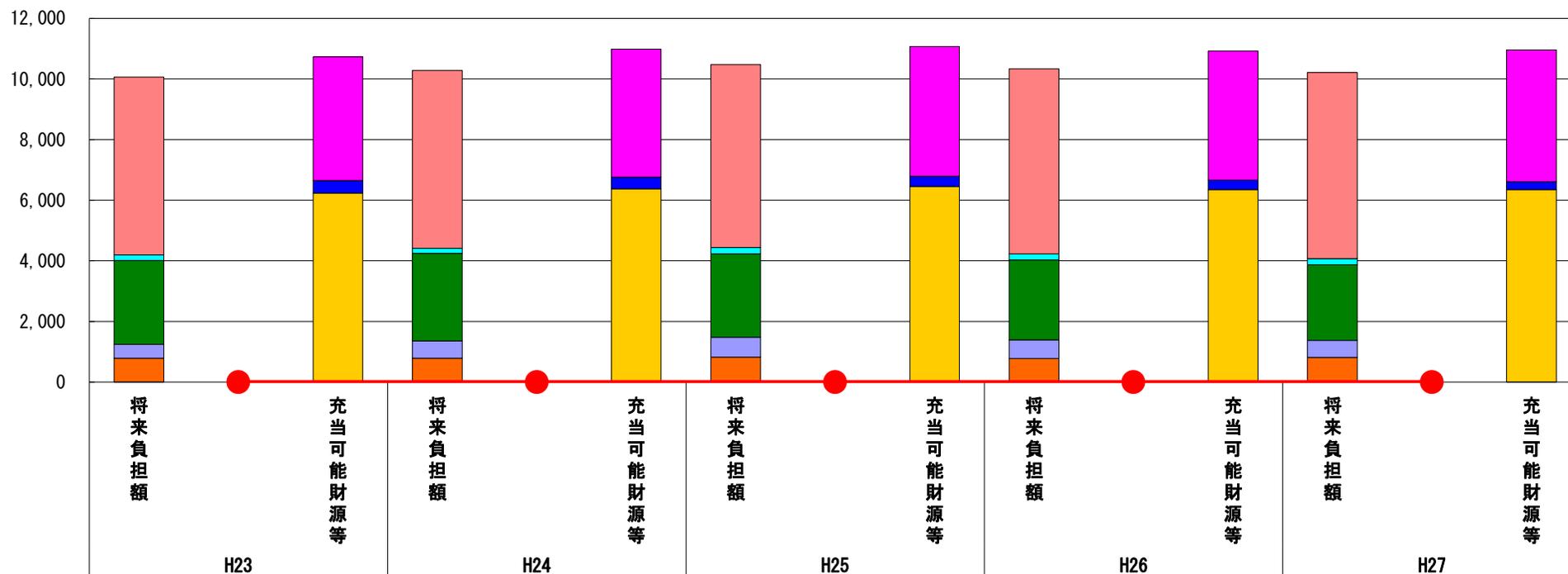
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,871	5,861	6,035	6,107	6,137
	債務負担行為に基づく支出予定額		178	170	203	203	204
	公営企業債等繰入見込額		2,769	2,886	2,755	2,637	2,492
	組合等負担等見込額		454	575	654	609	562
	退職手当負担見込額		791	788	825	781	814
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,079	4,224	4,282	4,257	4,343
	充当可能特定歳入		413	386	335	310	258
	基準財政需要額算入見込額		6,235	6,372	6,452	6,354	6,354
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 665	▲ 702	▲ 598	▲ 583	▲ 747

分析欄

平成22年度以降、JR遠賀川駅南地区基幹道路整備事業や中央公民館大規模改修事業、小中学校耐震補強事業・大規模改修事業などにより地方債の借入が重なったため、地方債残高は増加傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額については、平成25年4月からの使用料改定に伴い減少傾向にある。また、充当可能基金については、実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る歳計剰余金を財政調整基金に積み立てることができたため、平成24年度に増加に転じている。今後も平成28年度予算で実施する小中学校の空調設備設置やトイレ改修事業及び基幹道路整備事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。